

2021年度 決算特別委員会で認定できない旨の討論 高村京子 修正版

日本経済は長期停滞が続き、賃金は伸びず、消費も低迷し、中間層が細り生活困窮層が拡大しています。2020年初からの新型コロナウイルス感染症や、サプライチェーンの混乱、21年当初から電気やガスをはじめ諸物価の高騰が続き、県民の暮らしと営業は大きな影響を受けました。

21年度の県予算の総額は1兆4209億円、歳入額1兆2330億円、歳出額1兆2114億円です。新型コロナウイルス感染症対策のための費用が嵩んだこと、特に商工費は2076億円でダントツのトップとなり全体占める割合が前年の10,5%から17,1%に伸びました。これは中小企業への貸し付け資金が大幅に伸びたためです。

歳入では、国庫支出金が一番多く2481億円で20,1%を占め、県税や地方交付税は、金額は増えていますが比率では下がっています。消費税収入も2046億円と増え、歳入全体では16,6%を占め第2位にあたります。収入が少ない世帯に負担が重い消費税が県の財政の柱になっていることを憂えます。県の消費税負担も954億円と重くのしかかっています。

県債は1469億円で21年度末県債残高は1兆6889億円となり、過去最高額に！うち臨時財政対策債が7275億円38,6%にもなっています。国に対し抜本的な財政制度改革を強く求めてゆく必要があります。

21年度決算について認定できないその理由は、命・暮らしと営業に深刻な影響が出ている新型コロナウイルス感染症への対応こそ、県民の切実な願いであり課題でした。しかしその手当は不十分と言わざるを得ません。具体的には、

- 1、PCR検査の抜本的拡充を求めてきましたが、「陽性者のいないところで網羅的に広くやっても有意義ではない」という国の考えのもとで、本格的に大規模検査を実施したのは、今年の1月の第6波になってからです。このことが急速に感染を拡大したことを指摘したい。またコロナ病床を確保した医療機関が深刻な経営実態に陥った中、対応を求める切実な声の関係者から上がっていたが、国の対応は遅れ県独自の支援策も不十分だった。コロナの影響を受けて経営がひっ迫した中小業者への補償や支援もその実態からは不十分で、事業の縮小や閉鎖を余儀なくされた事業者が多くでた。
- 2、コロナ禍で高度急性期及び急性期治療にあたる病院の役割が再認識された。地域医療構想の病床縮小方針のもとで県は「地域の実情に応じた医療体制の構築に努める」としながらも高度急性期及び急性期病床は2015年から2021年の間に許可病床が1447床も減っており医療体制のひっ迫を招いた一因となりました。さらに2025年に向けて3千床以上もの病床削減計画を掲げており、認められません。

- 3, 県内でも格差と貧困がいつそう広がった。生活困窮者への直接的支援の強化が求められていたが、原油価格高騰への支援、福祉灯油の取り組みを求めても「市町村の対応が基本」とし、様々な分野への対応は、消極的で県民生活はいつそうひっ迫することになった。県として「確かな暮らしが営める信州」の心意気に沿った独自の温かい支援策を講じませんでした。
- 4, 少子化が進行しその対策の抜本的な強化が極めて重要になっているが、給食費の無償化、学校納入金の減額、高校通学費への補助等は全く不十分だった。さらにお産ができる施設は医師確保の深刻な困難を抱え、閉鎖を余儀なくされる事態が続いているなど、困難を抱える県民に配慮した対策は不十分と言わざるを得ません。
- 5, リニア中央新幹線工事は、事故が相次いで発生し、J R東海の安全対策、情報開示の在り方などに県民の不安批判は広がった。その都度原因の究明と再発防止策は取られたとして工事が再開されてきたが、事故は相次いでいる。またトンネル排出土の処分地の盛り土についても不安が大きくなっている。防災安全の面からもいったん工事は中止を求め、徹底的な検証を国とJ R東海に求めるべきでした。

以上、厳しい県財政運営の中、新型コロナの感染拡大等、困難な社会的事情があったとしても、地方自治体の役割が住民の暮らしの安定と福祉の増進であることを踏まえれば、対策が不十分と言わざるを得ず、21年度の決算について、認定できません。

(1730字)